

教員養成大学学生のキャリア発達に関する調査研究 ―職業知識を中心にして―

A Study on Career Development of Teacher's College Students -Focus on Vocational Knowledge-

杉浦由理
(教育学領域)

1 問題と目的

大学進学率は、約 50%であり、大学に進学ということが当たり前になりつつある現代において、教員免許状を取得できる大学が増えている。教員養成課程をもつ大学でなくとも、教職課程の講義を受けて、単位を取得すれば、教員免許状を取得することが可能であり、取得できる校種も広がってきている(文部科学省:2001~2014a)。

教員養成大学学生が卒業後の進路先として最も考えるであろう、公立学校の教員として働くためには、一般的な就職活動とは異なり、各自治体で平均年1回の教員採用試験のみが、採用の機会であり、その採用倍率は下がってきている(文部科学省:2001~2014b)。しかし、依然として、約6人に1人の確率であることから、採用試験に合格できず、翌年は非正規教員や非常勤講師として働くこととなる。また、採用試験に合格できないことから、非正規教員や非常勤講師として数年働くという場合も多いと考えられる。

近年の教員勤務の多忙化を見ると、現在の教育現場は、学習指導要領の改訂による授業時間の増加や、子どもの抱えている問題の多様化など、教員の抱えている問題は多く、勤務内容も多岐に渡る。また、問題は子どものことばかりではなく、保護者や地域への対応にまで広がり、時間外勤務の常態化など、教員は多忙を極める(国立教育政策研究所:2014、国立大学法人 東京大学:2007)。

以上のことから、教職に就くという自分自身の充実度と職業上のリスクを考えた上で、職業選択をしているのか、職業選択はどのような時期に決定しているのか、教員養成大学への進学の際に、どのような進学動機をもっているのか、教員を含む教育関係の職業知識をどの程度持っているのか、職業検討の際に、それぞれの教育に関する職業をどの程度自分の進路として考えたことがあるのか、大学に入学した時点で就く職業がある程度限定される教員養成大学の学生が、どの程度職業キャリアについて、成熟した考えをもっているのかを明らかにすることとした。

そこで、①教員養成大学の学生は、職業選択を早期に決定している。②大学進学動機は、教職への志向性が高く、職業キャリア成熟度も高い。③教育に関する職業知識は、教員に関する知識はよく知っているが、教員以外の教育に関する知識はあまり知らない。④職業選択の際に、広く教育に関する職業について検討していない。の4つの仮説について、検証を行うことにした。

この仮説を検証し、今後の教員養成大学の学生にとってのよりよい進路選択のためにどのような支援が必要であるか、及び教員養成大学の学生が、卒業後教員として子

どものキャリア発達に関わるために、どのような支援が必要であるかについて考えていく。

2 方法

【調査対象者】 A 県にある教員養成大学に在籍する1年~4年の大学生計 513 名(1年=82、2年=242、3年=73、4年=116)(M=217、F=296)

【調査時期】 2014 年6月下旬~7月中旬にかけて、対象とした大学の学生を無作為に抽出し、15 分程度の時間で調査を実施した。

【質問紙構成】(1)フェイスシート:学年、性別、所属学科、卒業後の進路、職業選択時期(初期、決定期)、家族・親族内教員経験者の有無、アルバイト経験の有無、ボランティア活動の有無、進路に迷った経験の有無(ある場合は、その理由や迷った職業等を自由記述させる)について、該当する選択肢を選ぶ方法を用いた。(2)大学進学動機:先行研究で挙げた、若松他(1997)、古市(1993)、八木他(2000)、長谷部(2008)、本多他(2013)の尺度から、項目を抽出し、22 項目に整理した。なお、1項目のみ独自で項目に設定した。項目は、「専門」、「資格・就職」、「教職」、「無目的・漠然・同調」、「他律的進路選択」、「享楽」の6つに分類した。回答方法は、各項目とも、「5:全くそう思う」~「1:全くそう思わない」という5段階評定を用いた。(3)職業知識:教育に関する職業を厚生労働省の職業分類(平成 23(2011)年改定版)の専門的・技術的分类から 30 種選択した。選択した 30 種の職業は、「学校教育」「企業」「行政」の3つに分類した。回答方法は、坂柳・後藤(1995)の回答方法を採用し、「5:職業の名前を知っており、その職業に就くための資格・学歴も知っている」、「4:その職業の内容は知っているが、その職業に就くために必要な資格、学歴は知らない。」、「3:その職業に就くために必要な資格、学歴は知っているが職業の内容は知らない」、「2:名前は聞いたことがあるが、詳しいことは知らない」、「1:名前もその職業の内容も全く知らない」という5段階評定を用いた。(4)職業キャリア成熟度:坂柳(1996)の尺度を採用し、「5:よくあてはまる」~「1:全くあてはまらない」という5段階評定を用い、回答を求めた。(5)職業検討:進路選択する際に、どのような職業を自分の進路として考えたかを知るために、職業知識で採用した 30 種の職業について、自分の進路としてどの程度考えたことがあるかを、「5:とても検討した」~「1:全く検討しなかった」の5段階評定で回答を求めた。

3 結果と考察

(1) 職業選択時期

結果は表1のようになった。表を見ると、進路選択初期が小学校、中学校時の場合、50%以上の学生が進路選択決定期を大学入学以前としている。また、進路選択初期が高等学校時の場合、進路選択決定期を大学入学以前にしている学生は、約40%いることが明らかになった。さらに、進路選択初期が大学時の場合、65%の学生が進路選択に迷っているなど、どの進路選択初期の時期であっても、進路選択決定期に迷っている者が一定数いることが示された。

表1 職業選択時期の全般的傾向

進路選択時期 初期/決定期	大学入学以前		1年時		2年時		3年前期		3年後期		4年前期		迷っている		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
小学校時	40	59.7	2	3.0	3	4.5	3	4.5	2	3.0	14	20.9	67	100.0		
中学校時	75	54.7	3	2.5	8	5.8	6	4.4	2	1.5	11	8.0	32	23.4	137	100.3
高等学校時	65	39.4	19	11.5	17	10.3	7	4.2	7	4.2	6	3.6	44	26.7	165	100.0
大学時	3	2.4	6	4.8	16	12.9	17	13.7	17	13.7	23	18.5	42	33.9	124	100.0
その他	3	15.0	2	10.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	10.0	13	65.0	20	100.0
合計	186	36.3	32	6.2	44	8.6	33	6.4	29	5.7	44	8.6	145	28.7	513	100.4

[注]N=度数、%=全体の数値に対する割合を示す

(2) 大学進学動機

調査用紙作成の段階で分類したように、①専門、②資格・就職、③教職、④無目的・漠然・同調、⑤他律的進路選択、⑥享楽の下位尺度をもつ大学進学動機を尺度化できないかと、信頼性分析を行った。しかし、各分類が3~4項目とあまりにも少ないことから、 α 係数が低く、尺度としての信頼性が得られなかったため、この分類方法での尺度化は断念した。

そこで、主成分分析を適用し、尺度化を試みることにした。主成分分析の結果、2つの主成分を得ることができた。第1主成分は、専門や教職に関する項目が挙げられたことから、この主成分を「ポジティブ進学動機」と命名する。第2主成分は、享楽や他律的進路決定、無目的・漠然・同調に関する項目が挙げられたことから、この主成分を「ネガティブ進学動機」と命名する。

ポジティブ進学動機の項目を見ると、教職に関する動機が多く見られ、続いて専門、資格や就職に関する動機が含まれることから、教員養成大学という、教員免許状を取得することを目的とした大学に入学することを強く望んでいると考えられる。

(3) 大学進学動機と職業キャリア成熟度の関係性

(ア) 大学進学動機における相関分析

各大学進学動機と職業キャリア成熟度との関係性を見るために、相関分析を行った結果、表2のようになった。

表2 各大学進学動機における各職業キャリア成熟度との相関

	ポジティブ進学動機	ネガティブ進学動機
ポジティブ進学動機	—	0.02
ネガティブ進学動機	0.02	—
職業キャリア成熟度 関心性	0.39 **	-0.14 **
職業キャリア成熟度 自律性	0.41 **	-0.27 **
職業キャリア成熟度 計画性	0.29 **	-0.19 **

[注]**=1%水準で有意

ポジティブ進学動機とネガティブ進学動機については、相関関係は認められなかった。

ポジティブ進学動機については、いずれの職業キャリア成熟度とも正の中程度の相関が認められた。ネガティブ進学動機については、いずれの職業キャリア成熟度とも低いまたは微弱な負の相関が認められた。

(イ) 大学進学動機の性別における相関分析

調査対象全体での、各大学進学動機と職業キャリア成熟度との相関が認められたことから、性別において、差があるのかを見るために、性別における大学進学動機の相関分析を行った。

分析の結果、表3、表4に示したようになった。

表3 男性における各大学進学動機と各職業キャリア成熟度との相関

	ポジティブ進学動機	ネガティブ進学動機
ポジティブ進学動機	—	0.02
ネガティブ進学動機	0.02	—
職業キャリア成熟度 関心性	0.29 **	-0.22 **
職業キャリア成熟度 自律性	0.30 **	-0.35 **
職業キャリア成熟度 計画性	0.24 **	-0.20 **

[注]**=1%水準で有意

表4 女性における各大学進学動機と各職業キャリア成熟度との相関

	ポジティブ進学動機	ネガティブ進学動機
ポジティブ進学動機	—	0.01
ネガティブ進学動機	0.01	—
職業キャリア成熟度 関心性	0.46 **	-0.09
職業キャリア成熟度 自律性	0.49 **	-0.21 **
職業キャリア成熟度 計画性	0.34 **	-0.18 **

[注]**=1%水準で有意

まず、男性では、全体の結果と同様に、男性においても、ポジティブ進学動機とネガティブ進学動機については、相関関係は認められなかった。

ポジティブ進学動機では、いずれの職業キャリア成熟度とも正の中程度の相関が認められた。また、ネガティブ進学動機についても、いずれの職業キャリア成熟度とも負の低い相関が認められた。

次に、女性では、全体、男性の結果と同様に、女性においても、ポジティブ進学動機とネガティブ進学動機については、相関関係は認められなかった。

ポジティブ進学動機については、いずれの職業キャリア成熟度とも正の中程度の相関が認められた。また、ネガティブ進学動機については、自律性と計画性では、負の微弱な相関が認められたが、関心性では、相関が認められなかった。

(4) 職業知識

(ア) 全体的傾向

職業知識の回答を集計した結果、小学校教諭や中学校教諭などの教員関係、家庭教師や学習塾教師など、自分自身が直接的にかかわっていればいるほど、職業の存在も職業内容も知っており、専修学校教諭や高等専門学校教授、教育産業などの自分自身が直接的にかかわっていなければいけないほど、職業内容はもちろん職業の存在すら知らないと言える。

(イ) 性別傾向

各職業知識の性別におけるt検定を行った結果、以下の表5に示したようになった。

表5 職業知識の性別傾向

職業名	男性(n=217)		女性(n=296)		t値	有意水準
	M	SD	M	SD		
幼稚園教諭	3.22	1.11	3.91	1.01	7.29	p<.001
英会話教師	2.66	1.01	3.08	1.07	4.55	p<.001
大学教授	3.12	1.09	3.32	1.03	2.18	p<.05
臨床心理士	2.23	0.73	2.77	1.07	6.90	p<.001
教育関連出版会社社員	1.84	0.84	2.04	1.07	2.43	p<.05
小学校教諭	4.51	0.91	4.71	0.70	2.71	p<.01
音楽教室教師	2.80	1.18	3.17	1.19	3.44	p<.01
司書教諭	2.36	1.14	2.85	1.36	4.45	p<.001
社会教育主事	1.74	0.83	1.78	0.98	0.51	n.s.
日本語教師	2.48	1.05	2.87	1.14	4.00	p<.001
中学校教諭	4.53	0.93	4.69	0.73	2.20	p<.05
図書館司書	2.73	1.14	3.25	1.24	4.85	p<.001
高等専門学校教授	2.24	1.21	2.42	1.20	1.67	n.s.
法務教官	1.59	0.75	1.63	0.86	0.59	n.s.
通信教育会社社員	1.74	0.83	1.82	0.91	1.03	n.s.
高等学校教諭	4.45	1.00	4.50	0.91	0.63	n.s.
児童自立支援専門員	1.65	0.76	1.87	1.00	2.76	p<.01
専修学校教諭	1.73	0.83	1.77	0.90	0.48	n.s.
キャリアカウンセラー	2.29	0.88	2.45	1.00	1.87	n.s.
家庭教師	4.01	1.08	4.14	1.00	1.31	n.s.
特別支援学校教諭	3.42	1.21	3.89	1.12	4.47	p<.001
学芸員	2.30	1.12	2.76	1.33	4.22	p<.001
ベビーシッター	2.73	1.05	3.14	1.09	4.35	p<.001
スクールカウンセラー	2.73	1.03	3.15	1.13	4.39	p<.001
リミック指導員	1.35	0.67	1.48	0.89	1.83	n.s.
養護教諭	3.28	1.24	3.96	1.13	6.38	p<.001
保育士	3.29	1.13	3.98	1.04	7.11	p<.001
スポーツインストラクター	2.99	1.10	3.10	1.09	1.11	n.s.
スクールソーシャルワーカー	1.73	0.78	1.94	0.94	2.65	p<.01
学習塾教師	3.63	1.17	3.76	1.10	1.28	n.s.

[注] M=平均値、SD=標準偏差、n.s.=有意差なし、自由度はいずれも(511)

分析の結果、幼稚園教諭、英会話教師、臨床心理士、司書教諭、日本語教師、図書館司書、特別支援学校教諭、学芸員、ベビーシッター、スクールカウンセラー、養護教諭、保育士では、0.01%水準で有意な差が認められた。小学校教諭、音楽教室教師、児童自立支援専門員、スクールソーシャルワーカーでは、1%水準で有意な差は認められた。大学教授、教育関連出版会社社員、中学校教諭では、5%水準で有意な差は見られた。社会教育主事、高等専門学校教授、法務教官、通信教育会社社員、高等学校教諭、専修学校教諭、キャリアカウンセラー、家庭教師、リミック指導員、スポーツインストラクター、学習塾教師では、有意な差は認められなかった。

(5) 職業検討

(ア) 全体的傾向

職業検討の回答を集計した結果、対象者に教員志望が多いことから、小・中・高等学校教諭をとっても検討していることが分かる。だが、小・中・高等学校教諭以外の職業については、検討した割合は高くとも幼稚園教諭の31%にとどまり、もっとも割合が低いのは、専修学校教諭の0.4%であった。このことから、教員養成大学学生は職業検討の際、

自分自身が考える進路については、校種選択という意味で検討するが、教育にかかわる周辺の教育に関する職業については、自分の進路として考えたことがないと言える。

一方で、教員養成大学の学生であっても、小・中・高等学校教諭を自分の進路として検討しなかったという割合が、21.7%いたことから、教員養成大学の学生であっても、教員を自分の進路として考えていない学生がいることが明らかとなった。

(イ) 性別傾向

各職業検討の性別におけるt検定を行った結果、以下の表6に示したようになった

表6 職業検討の性別傾向

職業名	男性(n=217)		女性(n=296)		t値	有意水準
	M	SD	M	SD		
幼稚園教諭	1.67	1.13	2.70	1.45	8.99	p<.001
英会話教師	1.24	0.71	1.44	0.99	2.62	p<.01
大学教授	2.16	1.32	1.70	1.11	4.11	p<.001
臨床心理士	1.28	0.77	1.74	1.22	5.21	p<.001
教育関連出版会社社員	1.18	0.65	1.31	0.83	1.94	n.s.
小学校教諭	3.84	1.46	4.04	1.38	1.56	n.s.
音楽教室教師	1.17	0.63	1.54	1.13	4.82	p<.001
司書教諭	1.35	0.91	1.59	1.15	2.65	p<.01
社会教育主事	1.11	0.51	1.15	0.58	0.85	n.s.
日本語教師	1.27	0.79	1.55	1.13	3.33	p<.01
中学校教諭	4.27	1.14	4.01	1.33	2.39	p<.05
図書館司書	1.43	0.97	1.81	1.27	3.82	p<.001
高等専門学校教授	1.35	0.86	1.33	0.84	0.19	n.s.
法務教官	1.04	0.31	1.11	0.50	1.96	n.s.
通信教育会社社員	1.12	0.50	1.12	0.60	0.94	n.s.
高等学校教諭	4.05	1.33	3.53	1.50	4.08	p<.001
児童自立支援専門員	1.10	0.41	1.34	0.85	4.44	p<.001
専修学校教諭	1.11	0.44	1.10	0.40	0.12	n.s.
キャリアカウンセラー	1.18	0.63	1.19	0.61	0.09	n.s.
家庭教師	1.74	1.71	1.71	1.17	0.25	n.s.
特別支援学校教諭	1.52	1.06	1.91	1.41	3.52	p<.001
学芸員	1.38	0.92	1.60	1.13	2.38	p<.05
ベビーシッター	1.05	0.26	1.20	0.65	3.56	p<.001
スクールカウンセラー	1.27	0.73	1.64	1.19	4.36	p<.001
リミック指導員	1.04	0.25	1.12	0.48	2.48	p<.05
養護教諭	1.13	0.45	1.68	1.27	6.81	p<.001
保育士	1.47	1.03	2.36	1.53	7.84	p<.001
スポーツインストラクター	1.80	1.30	1.49	1.07	2.90	p<.001
スクールソーシャルワーカー	1.06	0.25	1.15	0.56	2.56	p<.05
学習塾教師	2.03	1.40	2.00	1.29	0.44	n.s.

[注] M=平均値、SD=標準偏差、n.s.=有意差なし、自由度はいずれも(511)

分析の結果、幼稚園教諭、大学教授、臨床心理士、音楽教室教師、図書館司書、高等学校教諭、児童自立支援専門員、特別支援学校教諭、ベビーシッター、スクールカウンセラー、養護教諭、保育士、スポーツインストラクターでは、0.1%水準で有意な差が認められた。英会話教師、司書教諭では、1%水準で有意な差が認められた。中学校教諭、学芸員、リミック指導員、スクールソーシャルワーカーでは、5%水準で有意な差が認められた。教育関連出版会社社員、小学校教諭、社会教育主事、高等専門学校教授、通信教育会社社員、専修学校教諭、キャリアカウンセラー、家庭教師、学習塾教師では、有意な差が認められなかった。

(6) 全体的考察

本調査において4つの仮説を検証したところ、すべて支持されるものであった。

この分析から、いくつかの知見が得られた。得られた知見の中でも、職業知識については、同じ教育に関する職業における知識の程度について調査を行ったが、その程度は大きく偏っていることが明らかになった。その要因は、二つ考えられる。一つ目は、自分自身が直接かかわった職業は、よく知っている一方、自分とかかわりのなかった職業は、職業の内容についてはおろか、その職業の存在すら知らないことから、経験要因とした。二つ目は、幼稚園教諭や保育士など、もともと特定の性別を連想させる職業名であったものが、職業名を変更し、誰もが就けるようになった現在においてもなお、性別役割意識が根強く残っていること、職業によっては、男性向け、女性向けのように性別による区別があること、また、全体的に各職業知識の平均値は、女性のほうが高いという結果より、女性の職業知識は豊富であると推察されることから、性別要因とした。

教育にかかわる職業知識に偏りがあるということは、教員養成大学の学生の多くが、進路として考えている学校教員になった際にも、影響があるのではないだろうか。学校でのさまざまな場面において、職業知識がなければ、その職業について話をすることは難しいであろう。中学校、高等学校教員であれば、進路指導もしなければならぬ。その際に、職業の就き方や必要な資格などの知識が必要不可欠であろう。また、教員の職業的視野の狭さが、子どもの職業的視野の拡大や多様な進路選択を妨げる可能性がある。したがって、学校教員を志望する学生であっても、教員についての知識だけではなく、さまざまな職業の知識や広い職業的視野をもつ必要があると言える。職業知識については、存在するすべての職業を網羅することは不可能であるが、せめても職業の調べ方を知っていることで、多くの職業知識を得ることが可能であろう。

職業検討については、結果より、最も検討した職業は、小・中・高等学校教諭であった。このことから、志望する職業は教員であり、最終的にどの校種にするかという検討を行ったことは、明らかである。しかし、教員を除く半数以上の職業は、自分の進路として検討していないことが明らかとなった。自分の進路選択の際に、さまざまな職業を比較検討していないことは、二つの側面があると解釈される。一つ目の側面は、進路をすでに決めている者にとっては、特に迷うことないため、職業を検討する必要がないという側面である。二つ目の側面は、進路が決定してしまったら、ゴットフレッドソンの理論(吉中:2005)にもあるように、自分の進路以外の職業は排除してしまい、職業的視野が狭まる側面である。以上の側面から、教員養成大学の学生のように、大学進学以前に教員になると決めている時点で、教員以外の職業は選択肢から排除されていることになる。その場合、決めていた進路から、自らの意志で進路変更をしようとした場合や、外発的なあらゆる事情により進路変更せざるを得ない場合に、狭い職業的視野から選択しなければならぬため、進路変更は困難を極めるであろう。

これらに対する支援として、知識面の支援では、職業に

ついて調べる方法を知っている必要があるとし、その方法として、書籍、インターネットサイト、テレビ番組の3つを挙げる。知識を得る際には、一つの方法だけではなく、複数の方法から、より具体的な職業知識を得ることが望ましいであろう。

経験面の支援では、教員という職業の実態を理解するために、現行の教育実習よりも長期間の実習が必要である。また、職業選択の幅や職業的視野を広げるために、インターンシップという形で、教員以外の職業を実際に経験させる必要がある。

今後の課題として、この調査では扱うことができなかった、各職業における知識と検討の関係性についての分析、職業知識、職業検討と職業キャリア成熟との関係性についての分析、職業検討の時間的変化についての調査など、教員養成大学学生のキャリア発達のさらなる研究が望まれる。

引用・参考文献

- 厚生労働省 2011 「厚生労働省編職業分類(平成 23 年改定)」
大分類 B 専門的・技術的職業
- 国立教育政策研究所 2014 『教員環境の国際比較 OECD 国際教員指導環境調査(TALIS) 2013 年調査結果報告書』明石書店
- 国立大学法人 東京大学 2007 『教員勤務実態調査(小・中学校) 報告書』(平成 18 年度文部科学省委託調査研究報告書)
- 文部科学省 2001~2014a 「学校基本調査」
- 文部科学省 2001~2014b 「公立学校教員採用選考試験の実施状況について」
- 坂柳恒夫 1996 「大学生のキャリア成熟に関する研究 - キャリア・レディネス尺度(CRS)の信頼性と妥当性の検討 -」『愛知教育大学教科教育センター研究報告』20 pp.9~18
- 坂柳恒夫・後藤正樹 1995 「大学生の職業認知」『愛知教育大学研究報告』第 44 輯 pp.217~228
- 長谷部比呂美 2008 「進学志望動機に関する検討 - 保育・幼児教育専攻学生を中心として -」『淑徳短期大学研究紀要』47 pp.135~149
- 古市裕一 1993 「大学生の大学進学動機と価値意識」『進路指導研究:日本進路指導学会研究紀要』14 pp.1~7
- 本多美美子、方住月、金高宏文、竹下俊一 2013 「鹿屋体育大学生における大学進学動機と大学在学理由の検討 - 性、学年、選考過程による比較 -」『鹿屋体育大学学術研究紀要』47 pp.29~37
- 八木晶子、齋藤貴浩、牟田博光 2000 「高校生の大学進学志望動機と進学情報の有用度との関連に関する分析」『進路指導研究:日本進路指導学会研究紀要』20(1) pp.1~8
- 吉中淳 2005 第4章「ゴットフレッドソンの制限・妥協・自己創造理論」の検討 Brown, D.et al.『Career choice development 4th Edition』より日本キャリア教育学会 第 23 回研究セミナー発表資料 <http://www.edu.shiga-u.ac.jp/~wakamatu/cseminar.htm>
- 若松養亮、古川津世志 1997 「教員養成学部学生における教職志望意識の変化に及ぼす要因の検討」『進路指導研究:日本進路指導学会研究紀要』17(2) pp.19~29